

(3) 商業への影響について

想定課題

国会等の移転による人口増加や交通環境の変化等により、商業を取り巻く環境も変化することが予想されるが、地元の中小商業者へはどのような影響があるか。

対応方向

国会等の移転により、人口の増加や国内外からの人の往来が活発化することが予測され、新たなビジネスチャンスが発生し、これまでにない多種多様な商業形態が生まれてくるものと考えます。

新都市建設後、都市の成熟化に伴い、大型店の進出による地元商業者との競争も予測されますが、建設段階及び移転の初期の段階では、小売り需要の増大、商業の新規展開の可能性の増加などのメリットが大きいと考えます。

また、予想される大型店の進出についても、その集客力を利用しての共同店舗化や「新都市」というブランドの確立、既存都市の再整備過程における新たな商業展開への取組等により、ビジネスの選択肢の拡大につながるものと思われます。

さらに、現在深刻化している中心市街地の空洞化対策にも大きく寄与するものと考えます。

新都市は、全国の新しいまちづくりのモデルであり、また、世界に誇れる都市を目指すものであることから、商業の分野も、魅力的な市街地、個性ある街並み、潤いのある生活といった要素を最大限に取り入れた、まちづくり全体の中での基盤整備を考えることが必要です。

また、サービスや商品構成のソフト面では、移転してくる人達を含めた新たな時代の生活者や交流する多彩な人達の多様なニーズに対応できるよう、今のうちから将来展望と新たな商業の展開方向を研究しておく必要があります。

那須地域における大規模小売店舗(店舗面積 1,000 m²超) 占有率(推計)

(平成14年3月31日現在)

	行政人口(人) 〔13.3.1現在〕	小売業		店舗面積1,000m ² 超		充足度
		売場面積	店舗数	面積	占有率	
市町村名	A	B (m ²)	C	(m ²)	C/B	B/A
大田原市	56,608	100,404	17	65,955	65.7%	1.77
矢板市	36,506	49,670	7	27,750	55.9%	1.36
黒磯市	59,044	81,745	10	36,151	44.2%	1.38
塩谷町	14,176	10,006	0	0	0.0%	0.71
氏家町	28,934	37,871	7	17,689	46.7%	1.31
高根沢町	29,825	25,524	4	6,400	25.1%	0.86
喜連川町	11,284	9,493	1	1,925	20.3%	0.84
南那須町	13,342	7,559	1	2,072	27.4%	0.57
烏山町	19,353	24,139	4	7,260	30.1%	1.25
馬頭町	13,816	10,741	1	2,079	19.4%	0.78
小川町	7,176	10,574	4	7,146	67.6%	1.47
湯津上村	5,391	3,171	0	0	0.0%	0.59
黒羽町	16,991	10,767	0	0	0.0%	0.63
那須町	26,901	29,626	1	10,860	36.7%	1.1
西那須野町	43,462	63,211	12	31,191	49.3%	1.45
塩原町	8,889	10,345	1	2,539	24.5%	1.16
那須地域計	391,698	484,846	70	219,017	45.2%	1.24

小売業売場面積は、平成11年商業統計調査結果報告書をベースに大型店の増減を加えたものであり、データ時点が異なるため実際の「大型店占有率」を求めることはできない。

資料：商業統計表(1999年)